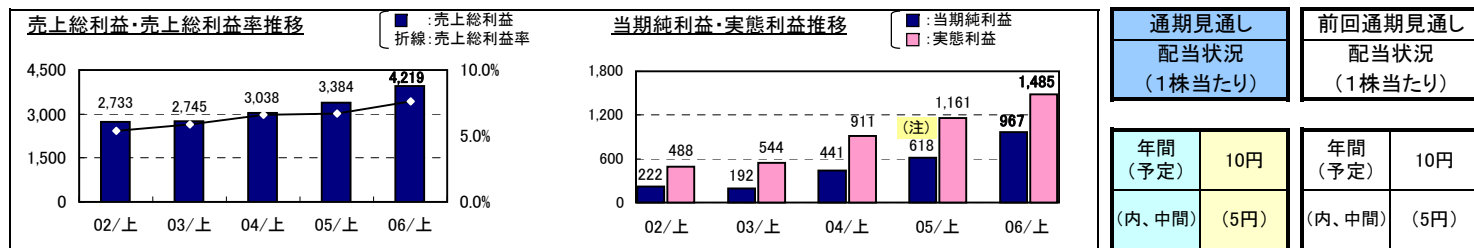


2006年度 上半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2006年度上半期の概要 [前年度決算における新会計基準の早期適用に伴い、当該会計基準の累積影響額を過渡的に表示。表右下(注)参照]
 ・当期純利益は、前年同期比1.6倍、348億円増益の967億円、上半期の過去最高益を2年連続で更新。売上総利益(同2年連続)、営業利益(同3年連続)、税引前利益、実態利益(同3年連続)を加えた計5項目で上半期の過去最高益を更新。当第2四半期の当期純利益(485億円)は、第1四半期(481億円)を上回る四半期の過去最高。
 ・セグメント別当期純利益では、金属・エネルギーが前年同期比1.4倍の357億円。加えて、機械、生活資材・化学品、食料の3セグメントにおいても100億円超を達成。
 ・単体当期純利益、事業会社損益も、3年連続で上半期過去最高益を更新。海外現地法人損益も100億円となり、単体、事業会社とともに利益を拡大。
 ・株主資本は、当社の過去最高を更新する前期末比643億円増加の7,911億円。NET DERは0.2ポイント改善し、2.2倍に。

経営成績	2006年度		2005年度		前年同期比		主たる増減要因/主要内訳	通期見通し		前通期見通し	
	上半期	増減率(%)	上半期	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		進捗率(%)	増減額	進捗率(%)	増減額
収益	12,335		10,388	+ 1,947	+ 18.7						
売上総利益	4,219		3,384	+ 836	+ 24.7	・収益: エネルギー開発関連、生活資材関連、㈱日本アクセス 連結子会社化等による増収	9,000	46.9	7,600	+ 1,400	
その他の収益(△費用)						・売上総利益:(増減分野及び商品等) 繊維/減益:プラント関連増加も川上・川中分野減少 機械/増益:プラント、船舶、欧米自動車、北米建機 宇情マ/増益:国内情報産業関連					
販売費及び一般管理費	△ 2,954		△ 2,456	△ 498	+ 20.3	・販売費及び一般管理費: 業容拡大・㈱日本アクセス連結子会社化に伴う増加等					
貸倒引当金繰入額	△ 30		△ 35	+ 5	△ 13.7	・貸倒引当金繰入額: 債権回収に伴う貸倒引当金の取崩等					
受取利息	80		65	+ 14	+ 21.9	・金融収支(①+②):(前年同期比) ①金利収支△15(借入金利率上昇)					
支払利息	△ 217		△ 188	△ 29	+ 15.3	②LNG関連+10等					
受取配当金 ②	100		88	+ 12	+ 13.4	・投資及び有価証券に係る損益:(前年同期比) 株式売却増益+34、株式交換益+35、 株式評価損△3、事業損失他△17					
投資及び有価証券に係る損益	146		97	+ 49	+ 50.1	・固定資産に係る損益:(前年同期比) 固定資産売却増益△13、固定資産評価損他+13					
固定資産に係る損益	△ 8		△ 7	△ 1	-	・その他の損益: 前年同期:訴訟和解金△195(米国現地法人)					
その他の損益	40		△ 117	+ 157	-	・持分法による投資損益: 国内における一部の持分法適用会社が低調					
その他の収益(△費用)計	△ 2,843		△ 2,552	△ 290	+ 11.4	・会計基準変更による累積影響額: 前年同期:金属資源事業における剥土費用処理変更					
税引前利益	1,377		831	+ 545	+ 65.6						
法人税等	△ 607		△ 394	△ 213	+ 54.0						
税引後利益	770		437	+ 333	+ 76.0						
少数株主持分損益	△ 60		△ 52	△ 8	+ 15.3						
持分法による投資損益	257		268	△ 11	△ 4.0						
会計基準変更による累積影響額前利益	967		(注) 653	+ 314	+ 48.1						
会計基準変更による累積影響額	-		(注) △34	+ 34	-						
当期純利益	967		(注) 618	+ 348	+ 56.3						

(日本の会計慣行ベース)				
売上高	55,724	50,151	+ 5,573	+ 11.1
(売上総利益率)	(7.6%)	(6.7%)	(+ 0.8%)	
営業利益	1,236	893	+ 343	+ 38.4
実態利益	1,485	1,161	+ 325	+ 28.0
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益				

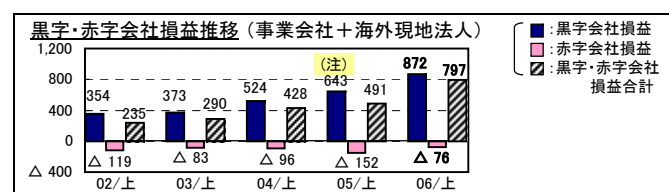


オペレーティングセグメント情報	売上総利益(*)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因/主要内訳 (*)売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因/主要内訳」参照
	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比	
繊維	587	593	△ 6	64	73	△ 10	前年同期に株式売却益があった反動等により減益
機械	428	322	+ 106	115	60	+ 55	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア	611	517	+ 94	63	59	+ 4	持分法投資損益等の悪化もある、営業利益の増加により増益
金属・エネルギー	486	331	+ 154	357	(注) 253	+ 104	営業利益の増加に加え、前年同期の剥土費用処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品	627	529	+ 98	134	87	+ 47	営業利益の増加等により増益
食料	1,158	723	+ 434	106	96	+ 10	営業利益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	199	208	△ 9	31	47	△ 16	持分法投資損益の減少等により減益
その他及び修正消去	124	159	△ 35	97	△ 56	+ 154	前年同期に米国現地法人の和解金損失があった反動に加え、投資有価証券交換益等もあり増益
合計	4,219	3,384	+ 836	967	(注) 618	+ 348	

当期純利益の会社区分別内訳	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
単体	391	300	+ 90
事業会社	697	(注) 529	+ 168
海外現地法人	100	(注) △ 38	+ 137
小連結修正	1,187	792	+ 396
当期純利益	△ 221	△ 173	△ 47
当期純利益	967	(注) 618	+ 348

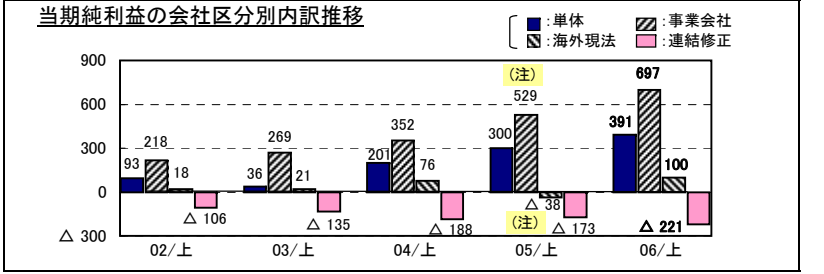
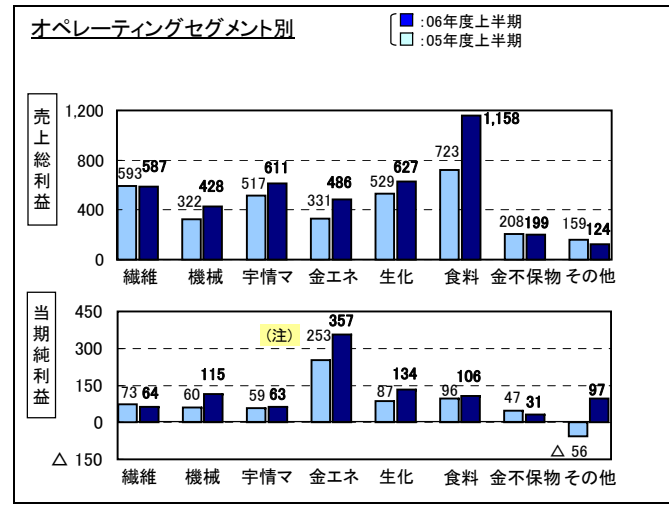
黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)	2006年9月末	2005年9月末	前年同期比
黒字会社率	78.5%	79.1%	△ 0.6%
黒字会社数	525社	534社	△ 9社
事業会社数合計	669社	675社	△ 6社

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
黒字会社損益 (内、黒字事業会社)	872 (注) 766	643 (注) 604	+ 230 (+ 163)
赤字会社損益 (内、赤字事業会社)	△ 76 (△ 69)	△ 152 (△ 75)	+ 76 (+ 5)
合計	797 (注) 491		+ 305



財政状態	2006年9月末	2006年3月末	前期末比
総資産	52,064	47,970	+ 4,093
有利子負債	21,926	22,265	△ 339
NET有利子負債	17,515	17,243	+ 272
株主資本	7,911	7,268	+ 643
NET DER (倍)	2.2倍	2.4倍	0.2改善

キャッシュ・フロー	2006年度上半期	2005年度上半期	前年同期比
営業活動によるCF	696	406	+ 290
投資活動によるCF	△ 575	△ 801	+ 226
財務活動によるCF	△ 610	183	△ 793
現金及び現金同等物	4,290	4,346	



事業会社 (取込損益)	2006年度上半期	2005年度上半期	主たる増減要因/主要内訳
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	138 (注)	114	石炭価格の下落もある、鉄鉱石の価格上昇、及び前年同期の剥土費用処理変更の影響もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	103	12	油価上昇及び生産増に伴う販売数量の増加
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	92	95	鉄鋼需要堅調、全般的に好調継続
伊藤忠インターナショナル会社	62	△ 72	事業会社が引続き堅調に推移、並びに前年同期に計上した訴訟和解金損失の反動あり
Prime Source Building Products, Inc.	36	29	引続き堅調に推移
㈱ファミリーマート (FM)	30	29	ほぼ前年並みに推移
伊藤忠テクノサイエンス㈱	26	19	情報通信、金融及びエンタープライズ向け案件好調により、増収増益
Chemoil Energy Limited	21	8	パナマ等におけるハンカーオイル取引好調
伊藤忠建材㈱	15	6	子会社決算改善、素材市況好調
CIECO Energy (UK) Limited	14	△ 2	前年度2Qより新規連結、油価上昇
㈱オン・デマンド・ティービー	△ 9	△ 5	視聴者獲得のための先行費用増加
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	△ 6	0	ファンド運用収益の悪化による
伊藤忠欧州会社	△ 4	△ 2	繊維・食料分野が低調

主たる増減要因/主要内訳			2007年3月末見通し	
			今回	前回
総資産	53,000	52,000		
有利子負債	23,500	23,500		
NET有利子負債	19,500	19,500		
株主資本	8,500	8,500		
NET DER	2.3倍	2.3倍		

2006年度上半期キャッシュ・フローの状況	
営業活動によるCF:	海外資源関連を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等によりネット入金
投資活動によるCF:	いすゞ自動車㈱及び㈱日本アクセスへの投資等によりネット支払
財務活動によるCF:	引続き有利子負債の削減を進めたこと等によりネット支払
現金及び現金同等物:	前期末比△487

主要指標	2006年度上半期	2005年度上半期	変動幅
為替レート (3月決算会社)	¥/US\$期中(4-9月)平均: 115.70	108.48	+ 7.22
	¥/US\$期末日: 06/9 117.90	06/3 117.47	+ 0.43
為替レート (12月決算会社)	¥/US\$期中(1-6月)平均: 116.36	105.42	+ 10.94
	¥/US\$期末日: 06/6 115.24	05/12 118.07	△ 2.83
金利 (TIBOR ¥3M/4-9月平均)	0.324%	0.085%	+ 0.239%
金利 (LIBOR US\$3M/1-6月平均)	4.989%	3.067%	+ 1.922%
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	4-9月平均: 70.52	57.32	+ 13.20
	1-6月平均: 66.55	50.34	+ 16.21

(注) 前年度より「発生問題専門委員会(EITF)第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)」を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初初月の会計処理適用となるため、当該累積影響額(税効果控除後)を既公表の前年度上半期の各関連項目に反映させて、過渡的に表示しております。